

23陳情 第26号	日本軍「慰安婦」問題への政府の誠実な対応を求める意見書の採択を求める陳情
付託委員会	総務区民委員会
受理及び付託 年 月 日	平成23年12月6日受理、平成23年12月9日付託
陳 情 者	新宿区戸山————— ————— ————— ほか1名

(要 旨)

戦後66年になるのに、未だに日本軍の性暴力の被害者問題（「慰安婦」問題）は解決されていません。被害女性たちからは「解決」を願う切実な声が届けられています。

2011年8月30日の韓国憲法裁判所「決定」判決が出され、韓国外交通商部は日本外務省に協議を申し入れています。被害女性たちには何の非もありません。彼女たちに残された時間の少なさを思うとき一刻も早い解決を願わずにいられません。政府は河野洋平官房長官の談話の上、さらに日本軍「慰安婦」問題の真相究明を行い、被害者の尊厳回復に努め誠実な対応をされるよう求めるものです。

新宿区議会が日本政府に日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める意見書を採択されるよう陳情をいたします。

(理 由)

戦争で民間人を傷つける事は禁止されています。

戦前、日本は牛込区に大本営を置き、大東亜共栄圏の設立と称してアジアへの侵略戦争を推し進めました。日本軍は、アジアに多大な被害と犠牲を与えました。

この戦争の負の遺産である戦争犯罪や重大人権侵害などの問題が解決されずに残されたままです。特に日本軍の性暴力の被害者問題（「慰安婦」問題）の一日も早い解決、補償立法などが必要です。

この問題の解決にむけては、1993年の河野洋平官房長官の談話、村山談話にそって調査などの取り組みが行われ、「女性のためのアジア平和国民基金」が作られたりしました。

しかし、2007年当時の安倍晋三首相が生存する犠牲者に公式謝罪しないことをほのめかしました。これは先の談話と矛盾するものであり、日本政府が口にしてきた「謝罪」に疑義をもたれかねません。世界各国で批判の聲が高まっています。2007年7月30日、アメリカ下院議会は「日本軍が女性を強制的に性奴隷にした」ことを「公式に認め」「謝罪する」よう日本政府に求める決議を採択しました。日本政府に謝罪と賠償、歴史教育などを求める決議は11月にオランダとカナダで、12月13日にはヨーロッパ議会で採択されています。

今世界中で日本軍「慰安婦」問題を解決するための運動が広がりを見せています。

この問題をこれ以上放置するなら日本はアジアを中心とした世界の国々の信頼を失いかねません。国連人権委員会の特別報告者の報告をはじめ、国際社会は日本がどのように対処

するのか注目しています。平和を望むわたしたち区民は、人道に反する日本軍の性暴力の被害者問題などの一日も早い解決を希望しています。

新宿区議会が平和都市宣言の精神で日本政府に日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める意見書を採択されることを陳情いたします。